

令和6年度 学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	6	学校名	茨城県立多賀高等学校				課程	全日制				学校長名	齋藤 靖			
教頭名	沢畑 雅彦								事務(室)長名				添田 裕由			
教職員数	教諭	40	養護教諭	1	常勤講師	3	非常勤講師	4	実習教諭 実習講師 実習助手	1	事務職員	3	技術職員等	4	計	56
生徒数	小学科		1年		2年		3年		4年		合計		合計クラス数			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
	普通科		134	99	104	89	119	106			357	294	17			

2 目指す学校像

(1)校訓「最善を尽くして颯爽たれ」及び校是「師弟同行・文武不岐」の精神に則り、「知・徳・体」の調和のとれたたくましい「人間力」を育む学校
(2)授業を中心に、生徒一人一人の可能性の開発に努め、主体的な学習を通し、進路希望の着実な実現をサポートする学校
(3)特別活動を中心に、よりよい社会づくりに貢献しようとする「シチズンシップ」を培うことにより、地域や保護者から信頼される学校

3 三つの方針(スクールポリシー)

「育成を目指す資質能力に関する方針」 グラデュエーションポリシー	よりよい社会づくりに主体的に貢献しようとする「市民性」を培い、社会に貢献できる人材を育成
「教育課程の編成及び実施に関する方針」 カリキュラムポリシー	多様な進路ニーズに対応するカリキュラム編成及び探究学習を基盤とする主体的な学習態度の育成
「入学者の受入れに関する方針」 アドミッションポリシー	学校づくりの主役として日々努力し、自己有用感・自己肯定感を高めることができる生徒 学習意欲を持ち、学校教育活動全体を通して、学業・スポーツ・文化・芸術を主体的に体感し楽しもうとする生徒

4 現状分析と課題 (数量的な分析を含む。)

項目	現状分析		課題
	取組の実績	成果	
学習進路	○家庭学習時間の確保と基礎学力の向上	○ベネッセ学力テストB3ランク以上1・2年約25%	○家庭学習時間の増加と基礎学力の向上と定着
	○計画的な進路行事の設定	○四大進学者数135名 国公立大6名(内一般受験4名)	○主体的な学習態度の構築
	○ICTを活用した授業実践による主体的な学習態度の育成	○ICTを授業実践100%	○授業評価を活用した授業改善の実施
	○PDCAサイクルによる授業改善の実施	○生徒による授業評価アンケート平均3.5点(満点4)	○探究スキルの向上
	○生徒面談の定期的な実施と模擬面接、検定試験の充実	○進路希望実現率99%	○ICTを活用した効果的な学習体制の構築

生徒指導	○基本的生活習慣の確立と生徒の状況に沿った指導の徹底	○いじめ問題への適切な対応(未決事案0件)	○よりよい人間関係の構築
	○教育相談体制の充実	○教育相談件数生徒55名保護者2名	○不登校対応、特別支援教育の充実
特別活動	○生徒会委員会、委員長会議の定例開催	○生徒による主体的活動推進	○主体的行事運営の推進と自己有用感の向上
	○自己達成感を育む学校行事の実践	○学校行事への満足度90%	○自己達成感の構築
	○LHR等でのキャリア教育の充実	○社会で活躍できる人材育成	○ポートフォリオの効果的利用
働き方改革	○勤怠管理支援システムによる勤務時間管理の徹底	○超過勤務時間平均38時間	○超過勤務時間の削減(平均30時間以内)
	○部活動休養日の設定	○部活動運営方針の徹底	○生徒主体の部活動運営への転換

5 中期的目標

(1)地域から信頼され選ばれ続ける持続可能な学校づくりに全校を挙げて組織的に取り組むことにより、中卒者激減に対応する。
(2)学習進路指導体制を構築することにより、増加する大学進学ニーズや多様な進路選択に対応する。
(3)生徒に学校づくりの主役として自治的な体験を増加させることにより、主体的な態度を育み、自己有用感・自己肯定感を高める。
(4)心身の発達段階の理解に根差した心の教育を推進することとおし、思い遣りの心や人権意識に満ちた学校風土を醸成する。
(5)学校における働き方改革を推進し、よりよいパフォーマンスを発揮するための適切な休養を含めた勤務体制の構築に努める。

6 本年度の重点目標

重点項目	重点目標
(1)新学習指導要領の学習評価に即した授業体制による学力の向上、並びに主体的な学習体制の構築	①ICTを活用した授業を効果的に実践し、主体的に学ぶ姿勢を育み、思考力・判断力・表現力を育む授業の深化を図るとともに、学習課題を積極的に提供し、家庭学習習慣を定着させる。 ②自己分析や大学・職業研究、課外や模試等をより体系的に実施し、希望進路の着実な実現につなげる。
(2)自治的能力と自律心の育成	③HRや委員会における企画立案の取組等を積極的に設け、役割意識や責任感、能動的な規範意識を醸成する。
(3)切磋琢磨の奨励と心身のケア	④協働して取り組む姿勢を培い、自己有用感を高め、目標実現に向けて努力する態度を養うよう指導する。
	⑤保護者との密な連携やスクールカウンセラーの活用等により、生徒の心理的課題に早期に対応する。
	⑥希望進路実現に備え、学力の向上を目指し、家庭学習時間の確保ができるよう指導する。 ⑦適性に合った進路実現に向けて、キャリアパスポートを利用した計画的なキャリア教育を実施する。
(4)授業改善の実施	⑧授業評価アンケートを活用し、授業改善を実施する。授業評価アンケート平均3.5以上 ⑨ICTを効果的に活用し、主体的・対話的で深い学びの実践
(5)働き方改革の実施	⑩学校閉庁日の設定等により勤務時間の適正化に努めるとともに、行事、課外活動を含む業務の精選、適正化を進める。月超過勤務時間を45時間以内、年間超過勤務時間360時間以内となるよう、休暇の取得促進や勤務の割り振り等適正に実施する。